



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス

コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上村高城

TEL 06-6766-3333

定時株主総会開催予定日 令和7年6月27日 配当支払開始予定日

令和7年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和7年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年3月期の連結業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	16,491	7.2	478	△5.3	492	△18.4	274	△27.2
6年3月期	15,390	7.7	504	4.2	603	9.8	377	20.7

（注）包括利益 7年3月期 268百万円（△36.2%） 6年3月期 421百万円（35.9%）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
7年3月期	49.02		—		3.5		3.3		2.9	
6年3月期	67.33		—		4.9		4.1		3.3	

（参考）持分法投資損益 7年3月期 ー百万円 6年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
7年3月期	14,810		8,044		54.3		1,434.47	
6年3月期	14,942		7,859		52.6		1,401.54	

（参考）自己資本 7年3月期 8,044百万円 6年3月期 7,859百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	334		△592		△381		4,124	
6年3月期	578		△117		△349		4,761	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
6年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	22.3	1.1
7年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	84	30.6	1.1
8年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00		25.5	

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,000	3.1	550	15.0	550	11.7	330	20.0	58.84	

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社リーディ

、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

7年3月期	6,470,660株	6年3月期	6,470,660株
7年3月期	862,677株	6年3月期	862,677株
7年3月期	5,607,983株	6年3月期	5,607,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	8,690	△1.7	451	△1.8	474	△16.4	304	△18.8
6年3月期	8,840	3.7	459	10.1	567	16.0	375	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	54.37	—
6年3月期	67.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
7年3月期	13,479		7,779		57.7		1,387.18	
6年3月期	13,640		7,561		55.4		1,348.29	

(参考) 自己資本 7年3月期 7,779百万円 6年3月期 7,561百万円

2. 令和8年3月期の個別業績予想 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,800	1.3	500	5.4	310	1.7	55.28	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の取引拡大もあり、売上高は対前期比7.2%増の164億91百万円となったものの、利益面におきましては、人的資本への投資としてベースアップや昇給を実施したことや、M&A検討に伴うデューデリジェンス費用等の発生、為替の影響等もあり、営業利益は対前期比5.3%減の4億78百万円、経常利益は対前期比18.4%減の4億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比27.2%減の2億74百万円となりました。

個別決算の業績につきましては、売上高は対前期比1.7%減の86億90百万円、営業利益は対前期比1.8%減の4億51百万円、経常利益は対前期比16.4%減の4億74百万円、当期純利益は対前期比18.8%減の3億4百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「メディア事業」は、当社グループが提供する広告媒体は、当社グループが独自に開発した情報発信型のメディアが大部分を占めていることから「情報メディア事業」に、「ICT事業」はDXを推進することにより、地方創生支援に資する事業をおこなうことを明確にするため「DXサポート事業」に改称しております。

イ. 情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、大阪府吹田市や神奈川県横須賀市などで改訂版を発行するとともに、群馬県みどり市などで新たに発行するなど、当連結会計年度において、233の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,123、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,805、同じく発行部数は通算約1億3,800万部となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタル・トランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当連結会計年度において、新たに東京都東久留米市と協働でイオンモール東久留米に設置、また、長崎県佐世保市と協働でイオン大塔店に設置するなど大型商業施設15箇所を設置するとともに、福岡県うきは市、埼玉県ふじみ野市の庁舎内に設置するなど、自治体関連施設9箇所を設置した結果、当連結会計年度合計25箇所、事業開始以来通算301箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当連結会計年度において、新たに埼玉県下の新座市や越谷市、ふじみ野市と構築に関する協定を締結し、令和4年の事業開始以来、協定締結自治体数は通算19、公開自治体数は通算15となりました。

以上の結果、情報メディア事業の外部顧客への売上高は対前期比0.4%減の71億83百万円、セグメント利益は原価削減効果もあり、対前期比7.2%増の13億72百万円となりました。

ロ. DXサポート事業

DXサポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」の導入を進めており、事業開始以来の契約機関数は通算121となりました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化により受注拡大に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。旅行業における新たな取り組みとして、冬季の北海道ニセコ地区と新千歳空港を結ぶ、主にインバウンドを対象とした観光客送迎用eチケット予約システム事業を開始いたしました。

民間企業向けサービスでは、リスティング広告などのウェブ媒体への広告販売に取り組むとともに、株式会社ベックによるシステム開発支援、株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作を展開するとともに、本年1月に子会社化した株式会社リーディによるSES（システムエンジニアリングサービス）事業も開始いたしました。

以上の結果、DXサポート事業の業績は、外部顧客への売上高は対前期比1.7%増の20億28百万円となり、利益

面におきましては、ふるさと納税指定制度改正による募集費用総額5割以下等の募集規制基準や手数料の見直しによる影響もあり、セグメント損失は21百万円（前連結会計年度は90百万円のセグメント利益）となりました。

ハ. ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前期比19.2%増の61億76百万円、セグメント利益は対前期比41.6%増の74百万円となりました。

ニ. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、また新規案件の受託もあり、外部顧客への売上高は対前期比9.6%増の10億9百万円、セグメント利益は、対前期比28.5%増の25百万円となりました。

ホ. 投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、旧本社ビルの賃貸事業開始もあり、対前期比17.8%増の93百万円、セグメント利益は減価償却費等諸経費の増加もあり、対前期比3.3%減の50百万円となりました。

（単位：百万円）

セグメント区分	外部顧客への売上高	
	令和6年3月期	令和7年3月期
情報メディア事業	7,212	7,183
出版系メディア	6,371	6,303
デジタル系メディア	840	880
DXサポート事業	1,994	2,028
ロジスティクス事業	5,183	6,176
ヘルスケア事業	921	1,009
投資事業	79	93
合計	15,390	16,491

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、148億10百万円となり、前連結会計年度末比1億31百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額7億61百万円等に対し、のれんの増加額3億73百万円、売掛金の増加額2億77百万円等によるものであります。

負債は67億66百万円となり、前連結会計年度末比3億16百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額2億38百万円（1年内返済予定のもの含む）等によるものであります。

なお、純資産は80億44百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント上昇し54.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、41億24百万円と、前連結会計年度末に比べ、6億36百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億34百万円（対前期比42.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億99百万円、減価償却費2億24百万円等の収入に対し、法人税等の支払額2億55百万円、売上債権の増加額2億27百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億92百万円（前期は1億17百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出9億58百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億1百万円、投資有価証券の取得による支出3億14百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入10億83百万円、投資有価証券の売却

による収入3億3百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億81百万円（対前期比9.3%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2億38百万円、配当金の支払額84百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、少子高齢化や人口減少などによる地方経済の衰退、地方財政の逼迫に対応すべく、行政と民間企業による提携、すなわち官民協働の理念に則り民間活力を導入し、地域行政情報誌『わが街事典』など、公共の領域において新たな事業の創造により、官民協働で地方創生支援に取り組んでおります。

官民協働による取り組みは、互いの持つ知恵や能力、経験の異分子結合により、新しい付加価値を創造する地域イノベーションが生まれ、人口急減、超高齢化に対し、地域が自律的で持続的な社会を創生し、よって地方創生が実現すると考えられます。

当社グループは、サステナブルな地域社会を実現するとともに、AIや生成AI、ビッグデータやロボティクスなど、あらゆる分野で生じているデジタル・トランスフォーメーション（DX）に対応するため、官民協働事業およびDXを推進する地方創生プラットフォーム構想により、地方自治体や地域事業者のプロモーションやDXを支援する多種多様なサービスを提供し、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指してまいります。よって地方の経済活性化、財政健全化を実現し、日本再生に寄与してまいり所存であります。

あわせて、利益を確保する体制を構築するため、人的資本への投資をおこない、AI研修の導入など、ひとりひとりの社員の能力や生産性を高めるとともに、一層の原価低減、経費削減に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、ガバナンス体制のより一層の充実をはかってまいります。

さらに、当社グループの事業とシナジー効果が期待される企業とのアライアンスやM&Aを検討、実施し、事業領域の拡大をはかり、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

令和8年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が170億円、営業利益が5億50百万円、経常利益が5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億30百万円を予想しております。

また、個別業績予想は、売上高が88億円、経常利益が5億円、当期純利益は3億10百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上をはかりながら、株主のみなさまに安定的な利益配分を年1回継続しておこなうことを基本方針にしており、業績などを総合的に勘案して、適切な期末配当を実施してまいります。内部留保資金につきましては、主に新事業分野における新たな製品・サービスの開発と設備投資に充当し、これらを活用することで業績をさらに向上させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり15円を予定しております。次期（令和8年3月期）の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき1株当たり15円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419,469	4,657,472
受取手形	366	778
売掛金	1,728,315	2,005,719
商品及び製品	93,601	79,091
仕掛品	16,972	26,713
原材料及び貯蔵品	17,699	44,630
未収入金	194,092	125,315
その他	144,079	131,409
貸倒引当金	△9,725	△10,338
流動資産合計	7,604,872	7,060,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,161	2,108,180
機械装置及び運搬具(純額)	45,881	19,310
土地	2,765,467	2,781,638
リース資産(純額)	171,579	144,559
その他(純額)	55,458	51,729
有形固定資産合計	5,205,548	5,105,418
無形固定資産		
のれん	238,549	612,127
その他	35,821	57,580
無形固定資産合計	274,370	669,707
投資その他の資産		
投資有価証券	716,383	698,472
長期貸付金	2,965	3,186
繰延税金資産	472,047	483,896
保険積立金	255,402	342,709
敷金及び保証金	265,713	275,801
その他	146,391	172,311
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	1,857,522	1,974,997
固定資産合計	7,337,442	7,750,124
資産合計	14,942,314	14,810,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,553	1,104,819
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	235,740	219,651
リース債務	55,422	61,308
未払法人税等	157,076	147,655
未払消費税等	82,823	119,954
賞与引当金	157,663	169,867
前受金	483,063	397,522
その他	283,770	262,767
流動負債合計	2,630,114	2,533,547
固定負債		
長期借入金	2,956,286	2,733,914
リース債務	136,553	102,047
役員退職慰労引当金	116,938	116,295
退職給付に係る負債	1,219,777	1,202,516
その他	22,835	78,125
固定負債合計	4,452,391	4,232,898
負債合計	7,082,506	6,766,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,523,477	6,714,250
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,804,375	7,995,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,443	59,540
退職給付に係る調整累計額	△11,009	△10,218
その他の包括利益累計額合計	55,433	49,322
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,859,808	8,044,470
負債純資産合計	14,942,314	14,810,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	15,390,986	16,491,468
売上原価	9,204,310	10,225,620
売上総利益	6,186,675	6,265,848
販売費及び一般管理費	5,681,961	5,787,750
営業利益	504,714	478,097
営業外収益		
受取利息	7,427	3,445
受取配当金	9,833	11,475
受取家賃	6,185	5,400
為替差益	50,936	2,829
複合金融商品評価益	37,427	—
投資有価証券売却益	—	20,327
その他	18,465	14,134
営業外収益合計	130,276	57,612
営業外費用		
支払利息	15,220	14,101
投資事業組合運用損	14,143	19,320
投資有価証券売却損	—	7,559
その他	2,210	2,129
営業外費用合計	31,574	43,110
経常利益	603,415	492,598
特別利益		
固定資産売却益	17,219	6,427
特別利益合計	17,219	6,427
特別損失		
固定資産除却損	1,279	15
減損損失	725	—
特別損失合計	2,004	15
税金等調整前当期純利益	618,630	499,011
法人税、住民税及び事業税	242,920	236,132
法人税等調整額	△1,893	△12,014
法人税等合計	241,027	224,118
当期純利益	377,603	274,892
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	377,603	274,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	377,603	274,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,058	△6,902
退職給付に係る調整額	△8,309	791
その他の包括利益合計	43,749	△6,111
包括利益	421,352	268,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,352	268,781
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,047,847	6,215,974	△516,950	7,496,871
当期変動額					
剰余金の配当			△70,099		△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益			377,603		377,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	307,503	—	307,503
当期末残高	750,000	1,047,847	6,523,477	△516,950	7,804,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,384	△2,699	11,684	—	7,508,556
当期変動額					
剰余金の配当					△70,099
親会社株主に帰属する当期純利益					377,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,058	△8,309	43,749	—	43,749
当期変動額合計	52,058	△8,309	43,749	—	351,252
当期末残高	66,443	△11,009	55,433	—	7,859,808

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	1,047,847	6,523,477	△516,950	7,804,375
当期変動額					
剰余金の配当			△84,119		△84,119
親会社株主に帰属する当期純利益			274,892		274,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	190,773	—	190,773
当期末残高	750,000	1,047,847	6,714,250	△516,950	7,995,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,443	△11,009	55,433	—	7,859,808
当期変動額					
剰余金の配当					△84,119
親会社株主に帰属する当期純利益					274,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,902	791	△6,111	—	△6,111
当期変動額合計	△6,902	791	△6,111	—	184,662
当期末残高	59,540	△10,218	49,322	—	8,044,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,630	499,011
減価償却費	217,670	224,507
のれん償却額	49,871	66,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,272	613
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,020	△643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,581	1,944
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,079	△16,178
受取利息及び受取配当金	△17,260	△14,920
支払利息	15,220	14,101
為替差損益 (△は益)	△50,936	△2,829
複合金融商品評価損益 (△は益)	△37,427	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,768
投資事業組合運用損益 (△は益)	14,143	19,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,042	△227,325
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,299	△22,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,629	△19,734
前受金の増減額 (△は減少)	76,580	△85,541
その他	△34,887	165,466
小計	805,844	589,661
利息及び配当金の受取額	17,432	14,920
利息の支払額	△14,436	△14,683
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△230,229	△255,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,611	334,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△952,001	△958,001
定期預金の払戻による収入	955,001	1,083,001
投資有価証券の取得による支出	△534,402	△314,213
投資有価証券の売却による収入	—	303,888
投資有価証券の償還による収入	660,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,815	△601,358
有形固定資産の取得による支出	△251,090	△99,490
有形固定資産の売却による収入	88,249	16,136
無形固定資産の取得による支出	△13,500	△44,759
貸付けによる支出	—	△1,200
貸付金の回収による収入	2,015	978
保険積立金の積立による支出	△70,707	△79,307
その他	1,662	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,588	△592,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,329
長期借入金の返済による支出	△235,006	△238,460
配当金の支払額	△69,927	△84,035
リース債務の返済による支出	△44,579	△58,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,513	△381,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,936	2,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,445	△636,996
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,022	4,761,467
現金及び現金同等物の期末残高	4,761,467	4,124,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項 ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報メディア事業」、「DXサポート事業」、「ロジスティクス事業」、「ヘルスケア事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「情報メディア事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』、デジタルサイネージ『わが街NAVI』や地域情報ポータルサイトの運営をおこなっております。

「DXサポート事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、ふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業業のほか、『テレパル50』や『わが街事典』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「ヘルスケア事業」は、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売等をおこなっております。

「投資事業」は、大阪市天王寺区、京都市東山区、京都市上京区等において不動産賃貸事業をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報メ ディア事業	D X サ ポート事業	ロジス テイク ス事業	ヘルス ケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	7,212,131	1,994,854	5,183,466	921,249	79,283	15,390,986	—	15,390,986
セグ メント 間の 内部 売上 高 又は 振替 高	3,575	20,350	397,638	—	—	421,564	△421,564	—
計	7,215,707	2,015,205	5,581,105	921,249	79,283	15,812,551	△421,564	15,390,986
セグ メン ト利 益	1,281,230	90,200	52,647	20,170	52,503	1,496,752	△992,037	504,714
セグ メン ト資 産	1,827,122	1,793,290	1,291,303	331,529	1,066,634	6,309,880	8,632,433	14,942,314
その 他の 項目								
減価償 却費	85,055	16,192	1,646	2,554	18,707	124,155	93,514	217,670
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	51,402	66,732	736	240	—	119,110	250,082	369,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△992,037円には、セグメント間取引消去3,016千円、のれんの償却額△49,871千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△945,181千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,632,433千円は、セグメント間取引消去△40,005千円及び全社資産8,672,439千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額93,514千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250,082千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報メ ディア事業	D Xサポ ート事業	ロジステ イクス 事業	ヘルスケ ア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧 客への 売上高	7,183,247	2,028,893	6,176,057	1,009,870	93,399	16,491,468	—	16,491,468
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	2,912	12,064	367,323	—	—	382,301	△382,301	—
計	7,186,160	2,040,958	6,543,380	1,009,870	93,399	16,873,769	△382,301	16,491,468
セグメン ト利益	1,372,979	△21,681	74,554	25,918	50,757	1,502,528	△1,024,430	478,097
セグメン ト資産	2,164,090	2,309,414	1,305,364	319,460	834,678	6,933,008	7,877,908	14,810,916
その他の 項目								
減価償 却費	79,286	29,744	1,064	1,618	11,199	122,913	101,594	224,508
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	43,532	20,014	—	—	—	63,547	82,402	145,950

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,024,430千円には、セグメント間取引消去8,529千円、のれんの償却額△66,799千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△966,160千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,877,908千円は、セグメント間取引消去△850,697千円及び全社資産8,728,606千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額101,594千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,402千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	1,401円54銭	1,434円47銭
1株当たり当期純利益金額	67円33銭	49円02銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	377,603	274,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	377,603	274,892
普通株式の期中平均株式数(株)	5,607,983	5,607,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。